



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 03-3668-5187
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	124,976	10.7	1,088	808.9	1,107	△59.7	191	△90.5
2023年3月期第3四半期	112,890	12.2	120	△96.5	2,749	△25.5	2,013	△20.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,416百万円(8.6%) 2023年3月期第3四半期 4,988百万円(7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	1.43	0.36
2023年3月期第3四半期	15.07	4.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	149,632	55,706	31.8
2023年3月期	141,299	50,290	30.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 47,618百万円 2023年3月期 43,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,300	8.6	3,500	—	2,300	1.9	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	135,992,343株	2023年3月期	135,992,343株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	2,409,314株	2023年3月期	2,408,850株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	133,583,222株	2023年3月期3Q	133,582,170株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				—	—

(注) 1. A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。

2. 2024年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足情報	
2024年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社第3四半期(2023年4月1日～2023年12月31日)における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレによる原材料価格・エネルギーコストの市況高騰や、各国の利上げによる景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、半導体供給不足の影響が改善したことや、日本・北米・欧州を中心とした自動車需要の回復、円安の影響などにより、売上高は1,250億円と対前年同期比121億円(+10.7%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格・エネルギーコストの高止まりによる負担増があったものの、それらの影響について販売価格への転嫁を進めたことや、生産性改善などの合理化の効果により、営業利益は11億円と対前年同期比10億円(+808.9%)の増益となりました。経常利益は、為替相場の変動により当社が保有する海外子会社への外貨建ての貸付金に対して発生した為替差益を計上し11億円となったものの、対前年同期比では△16億円(△59.7%)の減益となりました。

特別損益については、2022年6月に閉鎖したアラス工場(フランス)の不動産売却により固定資産売却益を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円となったものの、対前年同期比では△18億円(△90.5%)の減益となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,129	1,250	121	10.7%
営業利益	1	11	10	808.9%
経常利益	27	11	△16	△59.7%
税金等調整前四半期純利益	32	14	△17	△54.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	2	△18	△90.5%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	498	518	20	4.0%	13	19	6	47.4%
北米	302	376	74	24.4%	△23	△28	△5	－%
欧州	96	112	16	16.8%	△3	4	7	－%
中国	91	91	0	0.2%	△4	△4	1	－%
タイ	50	51	2	3.5%	4	4	△1	△13.8%
インドネシア	172	187	15	8.9%	12	14	2	13.9%
連結消去	△79	△85	△6	－%	2	2	0	15.1%
連結	1,129	1,250	121	10.7%	1	11	10	808.9%

① 日本

半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産による受注の増加、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁などにより、売上高は518億円と対前年同期比20億円(+4.0%)の増収となりました。

利益面では、前期から継続する原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響があるものの、上記販売価格への転嫁に加え、前期に実施した早期退職措置等による労務費の適正化や生産性向上などの合理化により、営業利益は19億円と対前年同期比6億円(+47.4%)の増益となりました。

② 北米

半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産による受注増加に加え、前期の後半に立ち上がった新型車向け製品により、売上高は376億円と対前年同期比74億円(+24.4%)の増収となりました。

利益面では原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁に努めているものの、摩擦材製品の開発費用の増加、賃金上昇による労務費の増加、生産合理化や経費削減の大幅な遅れを背景に、営業損失は28億円(前期は営業損失23億円)となりました。

③ 欧州

前期にフランスのアラス工場を閉鎖したことによる売上高の減少がありましたが、半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産によりスロバキア工場の受注が増加したため、売上高は112億円と対前年同期比16億円(+16.8%)の増収となりました。

利益面では、アラス工場閉鎖による固定費削減効果やスロバキア工場の受注増加、生産性向上などの合理化により、営業利益は4億円(前期は営業損失3億円)となりました。

④ 中国

ガソリン車の購入税優遇政策の終了等で主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少した一方で、前期の後半に立ち上がった中国系完成車メーカー向け製品売上の増加により、売上高は91億円と対前年同期比0.2億円(+0.2%)の増収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に取り組んだものの、主要な日系完成車メーカー向け製品の受注減少や利益率の高い摩擦材製品の生産が減少した影響により、営業損失は4億円(前期は営業損失4億円)となりました。

⑤ タイ

金利上昇やローン審査厳格化を主とした国内需要減退に加え、海外の完成車メーカー向け輸出製品の受注減少があったものの、円安影響により売上高は51億円と対前年同期比2億円(+3.5%)の増収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に取り組んだものの、受注減少及びエネルギーコストなどの市況高騰影響により、営業利益は4億円と対前年同期比1億円(△13.8%)の減益となりました。

⑥ インドネシア

経済全体が堅調に推移しており、小型乗用車用製品を中心とした受注が好調なことから、売上高は187億円と対前年同期比15億円(+8.9%)の増収となりました。

利益面では、賃金上昇による労務費増加があったものの、受注増加や生産性向上などの合理化により、営業利益は14億円と対前年同期比2億円(+13.9%)の増益となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア : 2023年1月~2023年9月

(2) 日本・欧州 : 2023年4月~2023年12月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	739	773	35	流動負債	329	849	520
現金及び預金	255	262	7	仕入債務	205	218	13
売上債権	285	304	19	有利子負債	14	498	484
棚卸資産	177	175	△2	その他	110	133	23
その他	22	32	11	固定負債	581	90	△491
固定資産	674	723	48	有利子負債	482	3	△480
有形固定資産	494	512	18	その他	99	87	△11
投資有価証券	66	90	24	負債合計	910	939	29
その他	115	121	6	純資産	503	557	54
総資産	1,413	1,496	83	負債・純資産	1,413	1,496	83

(資産)

当期末の資産は1,496億円と前期末比83億円の増加となりました。流動資産は773億円と前期末比35億円の増加となりました。これは主に、円安の影響などにより売上債権が19億円増加したことによるものです。固定資産は723億円と前期末比48億円の増加となりました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が24億円増加したこと並びに減価償却費を計上した一方で設備投資及び円安の影響により有形固定資産が18億円増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は939億円と前期末比29億円の増加となりました。これは主に、円安の影響などにより仕入債務が13億円増加したことや、上述投資有価証券の増加に伴い繰延税金負債が8億円増加したことによるものです。なお、前期末比で固定負債の有利子負債が480億円減少し、流動負債の有利子負債が484億円増加しております。これは主に、返済期日が1年内となったことから、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替わったことによるものです。

有利子負債残高500億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は238億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は557億円と前期末比54億円の増加となりました。これは主に、株価の上昇により有価証券評価差額金が17億円増加したことや円安の影響により為替換算調整勘定が25億円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比7億円増加の262億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	50	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△22	24
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△0	27	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△19	△2
換算差額	△4	△2	2

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前四半期純利益14億円や減価償却費48億円があった一方で、法人税等の支払額9億円などがあり、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、フランスにおける閉鎖した拠点の資産売却などにより有形及び無形固定資産の売却による収入5億円があった一方で、日本・北米・インドネシアを中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出28億円の計上などがあり、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出12億円及び非支配株主への配当金の支払額4億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日付の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,498	26,202
受取手形及び売掛金	28,497	30,400
商品及び製品	4,938	4,660
仕掛品	2,188	2,699
原材料及び貯蔵品	10,571	10,127
その他	2,262	3,393
貸倒引当金	△101	△145
流動資産合計	73,852	77,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,721	51,317
減価償却累計額	△39,976	△41,411
建物及び構築物（純額）	9,745	9,906
機械装置及び運搬具	143,284	152,034
減価償却累計額	△124,334	△131,526
機械装置及び運搬具（純額）	18,951	20,508
土地	13,433	13,626
建設仮勘定	5,246	5,180
その他	23,343	23,652
減価償却累計額	△21,277	△21,652
その他（純額）	2,066	2,000
有形固定資産合計	49,441	51,219
無形固定資産	2,355	2,523
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555	8,994
退職給付に係る資産	7,003	7,355
繰延税金資産	891	990
その他	1,202	1,215
投資その他の資産合計	15,651	18,553
固定資産合計	67,447	72,295
資産合計	141,299	149,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,493	21,823
1年内返済予定の長期借入金	1,150	49,652
リース債務	232	125
未払法人税等	334	554
未払費用	5,555	7,538
賞与引当金	1,071	316
設備関係支払手形	305	230
その他	3,734	4,685
流動負債合計	32,874	84,924
固定負債		
長期借入金	48,079	—
リース債務	160	256
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	2,730	3,073
繰延税金負債	3,181	3,977
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	2,363	74
固定負債合計	58,134	9,003
負債合計	91,009	93,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,363	2,363
利益剰余金	14,383	14,574
自己株式	△1,609	△1,609
株主資本合計	35,077	35,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,260	4,969
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	△83	2,460
退職給付に係る調整累計額	1,310	1,131
その他の包括利益累計額合計	8,277	12,350
新株予約権	22	22
非支配株主持分	6,914	8,066
純資産合計	50,290	55,706
負債純資産合計	141,299	149,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	112,890	124,976
売上原価	102,791	114,387
売上総利益	10,099	10,590
販売費及び一般管理費	9,979	9,502
営業利益	120	1,088
営業外収益		
受取利息	85	216
受取配当金	193	230
為替差益	2,654	1,514
その他	632	205
営業外収益合計	3,564	2,165
営業外費用		
支払利息	717	835
製品補償費	38	746
その他	179	564
営業外費用合計	934	2,146
経常利益	2,749	1,107
特別利益		
固定資産売却益	580	458
受取保険金	89	—
特別利益合計	669	458
特別損失		
固定資産除売却損	98	119
事業構造改善費用	158	—
特別損失合計	256	119
税金等調整前四半期純利益	3,162	1,447
法人税、住民税及び事業税	610	783
法人税等調整額	138	123
法人税等合計	748	906
四半期純利益	2,414	541
非支配株主に帰属する四半期純利益	401	350
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,013	191

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,414	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△986	1,709
為替換算調整勘定	3,849	3,376
退職給付に係る調整額	△290	△210
その他の包括利益合計	2,574	4,875
四半期包括利益	4,988	5,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,570	4,264
非支配株主に係る四半期包括利益	1,417	1,152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,162	1,447
減価償却費	4,675	4,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△575	△463
受取利息及び受取配当金	△278	△446
支払利息	717	835
固定資産除売却損益(△は益)	△482	△339
売上債権の増減額(△は増加)	△1,898	2
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98	1,697
仕入債務の増減額(△は減少)	3,503	57
その他	△1,936	2
小計	6,749	7,645
利息及び配当金の受取額	278	446
利息の支払額	△718	△834
法人税等の支払額	△761	△852
法人税等の還付額	28	59
保険金の受取額	89	—
事業再編による支出	△774	△393
その他	△250	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,641	4,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,621	△2,847
有形及び無形固定資産の売却による収入	910	522
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	21	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△879	△1,214
非支配株主への配当金の支払額	△429	△438
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△361	△213
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△1,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	△153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,082	704
現金及び現金同等物の期首残高	30,303	25,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,220	26,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでおります。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている1年内返済予定長期借入金49,652百万円が、手元流動性26,202百万円(現金及び預金)に比して高水準であり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

(1) 収益性の改善

事業再生計画に沿って、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、最適な生産体制を確立するために1工場体制へのシフトに向けた検討を進めてまいりましたが、2023年10月20日開催の取締役会において、Akebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の生産を2025年12月までに終了・閉鎖することを決議いたしました。引き続き売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

(2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	44,710	29,216	9,319	8,462	4,591	16,591	112,890	—	112,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,104	991	260	602	369	606	7,932	△7,932	—
計	49,814	30,206	9,579	9,064	4,961	17,197	120,822	△7,932	112,890
セグメント利益 又は損失(△)	1,318	△2,271	△300	△447	406	1,241	△54	174	120

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	46,353	36,589	10,873	8,284	4,710	18,166	124,976	—	124,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,439	992	318	801	426	562	8,539	△8,539	—
計	51,792	37,582	11,191	9,086	5,136	18,728	133,515	△8,539	124,976
セグメント利益 又は損失(△)	1,942	△2,783	355	△390	350	1,414	888	200	1,088

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでおります。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている1年内返済予定長期借入金49,652百万円が、手元流動性26,202百万円(現金及び預金)に比して高水準であり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

(1) 収益性の改善

事業再生計画に沿って、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、最適な生産体制を確立するために1工場体制へのシフトに向けた検討を進めてまいりましたが、2023年10月20日開催の取締役会において、Akebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の生産を2025年12月までに終了・閉鎖することを決議いたしました。引き続き売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

(2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2024年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要

2024年2月9日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2022. 4～2022. 12)		当第3四半期連結累計期間 (2023. 4～2023. 12)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	112, 890	(100. 0)	124, 976	12, 086	10. 7%
売上総利益	(8. 9)	10, 099	(8. 5)	10, 590	491	4. 9%
営業利益	(0. 1)	120	(0. 9)	1, 088	968	808. 9%
経常利益	(2. 4)	2, 749	(0. 9)	1, 107	△1, 642	△59. 7%
特別損益		413		339	△73	△17. 8%
税前四半期純利益	(2. 8)	3, 162	(1. 2)	1, 447	△1, 715	△54. 2%
法人税等・調整額		748		906	158	21. 1%
非支配株主に帰属する四半期純利益		401		350	△51	△12. 7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(1. 8)	2, 013	(0. 2)	191	△1, 822	△90. 5%
総資産	(前期末)=2023年3月期	141, 299	(当期末)	149, 632	8, 334	5. 9%
純資産	(前期末)	50, 290	(当期末)	55, 706	5, 416	10. 8%
自己資本	(前期末)	43, 354	(当期末)	47, 618	4, 264	9. 8%
自己資本比率	(前期末)	30. 7%	(当期末)	31. 8%	1. 1%	
現預金	(前期末)	25, 498	(当期末)	26, 202	704	
有利子負債	(前期末)	49, 621	(当期末)	50, 034	412	
ネット有利子負債	(前期末)	24, 123	(当期末)	23, 832	△292	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0. 56倍	(当期末)	0. 50倍	△0. 06倍	
営業CF		4, 641		4, 970	330	
(内数：減価償却費)		(4, 675)		(4, 827)	(153)	
投資CF		△4, 691		△2, 248	2, 443	
(内数：設備投資)		(△5, 621)		(△2, 847)	(2, 773)	
フリーCF		△50		2, 722	2, 772	
財務CF		△1, 670		△1, 865	△195	
連結子会社数	(前期末)	19社	(当期末)	19社	—	
期中平均レート	USD	USD 129. 5円	USD	USD 139. 6円	10. 1円	
	EUR / CNY	EUR 140. 8円/ CNY 19. 5円	EUR 156. 2円/ CNY 19. 7円	15. 4円/ 0. 3円		
	THB / IDR	THB 3. 7円/ IDR 0. 009円	THB 4. 0円/ IDR 0. 009円	0. 3円/ 0. 000円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (2022. 4～2022. 12)		当第3四半期連結累計期間 (2023. 4～2023. 12)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		49, 814		51, 792	1, 978	4. 0%	—
	北米		30, 206		37, 582	7, 376	24. 4%	2, 717
	欧州		9, 579		11, 191	1, 612	16. 8%	1, 104
	中国		9, 064		9, 086	22	0. 2%	120
	タイ		4, 961		5, 136	176	3. 5%	409
	インドネシア		17, 197		18, 728	1, 531	8. 9%	806
	連結消去		△7, 932		△8, 539	△607	—	—
	連結		112, 890		124, 976	12, 086	10. 7%	5, 155
営業利益	日本	2. 6%	1, 318	3. 7%	1, 942	624	47. 4%	—
	北米	—	△2, 271	—	△2, 783	△512	—	△201
	欧州	—	△300	3. 2%	355	656	—	35
	中国	—	△447	—	△390	57	—	△5
	タイ	8. 2%	406	6. 8%	350	△56	△13. 8%	28
	インドネシア	7. 2%	1, 241	7. 5%	1, 414	173	13. 9%	61
	連結消去	—	174	—	200	26	15. 1%	—
	連結	0. 1%	120	0. 9%	1, 088	968	808. 9%	△83